

コード	401010101
記入日	H24.5.31

事業評価表【途中評価】

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	横道 藤隆

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	後継者育成補助事業（21世紀の漁業担い手確保推進事業）	事業種類	継続事業
		事業期間	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40101	基本事業名称	後継者の育成	目コード	2
事務事業コード	4010101	事務事業名称	後継者育成事業費	細目コード	1089
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町21世紀の漁業担い手確保推進事業費補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁協		(対象指標1)	9漁協			
(対象2) 住民		(対象指標2)	22,720人□(H23.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(漁船リース事業) ・漁協が新・中古漁船を購入し、新規漁業者に対し利用契約により漁船のリースを行い漁業独立の支援を行う。 (技術習得支援事業) ・漁家研修を受ける期間中の生活費、保険加入料、漁業資材購入等の研修に必要な経費を助成する。 (漁業確保支援事業) ・受入漁家に対し、技術指導への謝礼及び漁船使用料に要する経費を助成する。	(漁船リース事業) →1漁協から1件の申請があり、補助金を交付した。 (技術習得支援事業) →1名から申請があり、補助金を交付した。 (漁業確保支援事業) →1名から申請があり、補助金を交付した。	補助申請件数 (全体)	3件	20.0%	実績申請件数÷ 計画申請件数	平成25年度
		補助申請件数 (全体)	3件	100%		平成23年度
		① (達成率分析)	漁船リース事業、技術習得支援事業、漁業確保支援事業それぞれ1件ずつの補助申請があった。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・新規漁業者の独立を支援し担い手の確保を図る。		補助金交付件数 (全体)	3件	20.0%	実績交付件数÷ 計画交付件数	平成25年度
		補助金交付件数 (全体)	3件	100%		平成23年度
		① (達成率分析)	全体補助申請3件に対し審査・確認の上、補助金を交付した。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	15	3		3	3	6	6			
	②										
成果指標	① 件	15	3		3	3	6	6			
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	21,345	3,445		3,445	3,445	8,950	8,950			
直接事業費 A	千円	19,245	2,745		2,745	2,745	8,250	8,250			
人件費 B	千円	2,100	700		700	700	700	700			
内	従事職員数	人	0.3		0.1	0.1	0.1	0.1			
訳	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C	国補助金	千円									
の	県補助金	千円	10,112	1,722		1,722	4,195	4,195			
財	起債	千円									
源	その他	千円									
内	一般財源	千円	11,233	1,723		1,723	4,755	4,755			

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	新上五島町における漁業就業者は平成20年は1,466名であり、平成10年と比べ1,139名(約43%)減少している。このような状況において今後更なる減少が予想されることから、漁業集落の機能維持の為に漁業就業者の確保を図らねばならない。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	町内での雇用の場が縮小していく中において、漁船取得リース事業により、独立して漁業を営むことが出来る若手漁業者を育成することで、漁村環境の活性化を図ることが出来る。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	この事業を継続することによって成果を向上させる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	新規漁業者の独立、漁業就業の第一歩を支援し、漁業担い手の確保を図っている。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	理由	長崎県の補助事業により実施しているため。

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	***** (平成23年度からの新規事業) *****
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2次評価	本町の基幹産業である水産業の新規漁業者の独立を支援し、漁業の担い手の確保を図る上で必要な事業ではあるが、制度の周知に努めること。
-------------	--

3次評価	住民等の意見
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1次	2次	3次	●				●					このまま事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1次	2次	3次										類似事業と整理統合
	1次	2次	3次																									
	●																											
		●																										
1次	2次	3次																										
				事業内容を見直して事業を継続		事業の休止																						
				事業費を見直して事業を継続		事業の廃止																						

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。